

)

事業名	水産基盤整備事業（補助）（TPP対策）			担当部局庁	水産庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課	課長 田中 郁也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	漁港漁場整備法（第20条ほか）			関係する 計画、通知等	水産基本計画（H29.4.28閣議決定） 漁港漁場整備長期計画（H29.3.28閣議決定） 総合的なTPP等関連政策大綱（R2.12.8 TPP等総合対策本部決定）				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）に即し、水産業の生産基盤である漁港漁場において、水産物の衛生管理対策や流通機能の高度化及び養殖の生産機能の強化を図るために必要な施設等の整備を産地における輸出促進の取組と一体的に推進し、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	大規模流通拠点（特定第3種漁港等）において、輸出先国・地域が求める衛生管理基準等に適合した水産物を輸出するために必要な共同利用施設等の一体的整備を推進するとともに、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の養殖の生産拠点において、養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要な共同利用施設等の一体的整備を支援する。（補助率1/2等）								
実施方法	補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－			
		補正予算	4,014	5,829	2,120	－			
		前年度から繰越し	3,300	4,014	5,829	3,342			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,014	▲ 5,829	▲ 3,342	－			
		予備費等	－	－	－	－			
	計		3,300	4,014	4,607	3,342	0		
	執行額		3,300	4,014	4,380				
	執行率（％）		100%	100%	95%				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		82%	69%	207%					
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水産物供給基盤整備事業費補助	－							
	計	－	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに新たに13地区で輸出を拡大させる	輸出を拡大した漁港数（輸出金額4割以上増加等） ※目標値は農林水産物輸出インフラ整備プログラムによる	成果実績	地区	5	5	6	－	－
			目標値	地区	4	6	7	－	13
			達成度	％	125	83	86	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	水産庁調べ								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 8 年度
	令和8年度までに5地区の養殖の生産拠点で輸出対象水産物の生産量を増加させる	輸出対象水産物の生産量が10％増加した地域数 ※整備の効果が発現する令和3年度から実績を把握する	成果実績	地区	－	－	－	－	－
			目標値	地区	－	－	－	－	5
			達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	水産庁調べ								

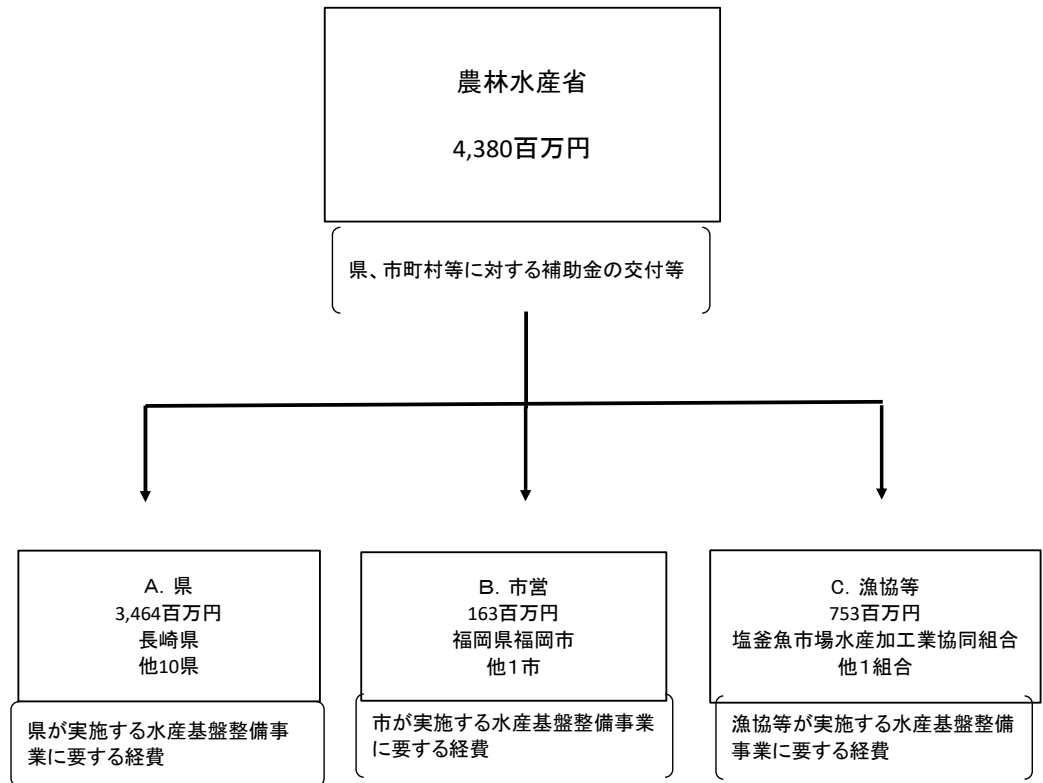
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
									年度	3	年度	
		令和3年度までに13地区において水産物の高度な衛生管理体制を構築する	大規模流通拠点漁港のうち、水産物の高度な衛生管理体制が構築された漁港数 ※目標値は農林水産物輸出インフラ整備プログラムによる	成果実績	地区	8	10	13	-	-		
				目標値	地区	7	8	10	-	13		
				達成度	%	114	125	130	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		水産庁調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		大規模流通拠点漁港における整備数	活動実績								漁港数	5
			当初見込み	漁港数	5	5	9	6	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		養殖の生産拠点における整備地区数	活動実績								地区数	-
			当初見込み	地区数	-	-	5	1	-			
単位当たり コスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		執行額(百万円)／地区数	単位当たり コスト								百万円／地区数	660
			計算式	百万円／地区数	3300/5	4014/5	4380/14	3342/7				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	6 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
		施策	㊴漁村の健全な発展									
		測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			①新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	-						年度	3	年度
				実績値	%	8	15	24	-	-		
			目標値	%	10	15	20	-	50			
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			②輸出拡大漁港数 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	-						年度	3	年度
		実績値		漁港	13	15	16	-	-			
		目標値	漁港	12	18	24	-	60				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業では、大規模流通拠点において、水産物の高度衛生管理体制の構築を図る整備等を実施しており、第4次漁港漁場整備長期計画に掲げた水産物の品質の向上や出荷の安定、更には輸出拡大の指標達成に寄与している。											
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組 事項	分野:	-								
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
-			-	年度			-			年度	-	年度
			成果実績	-			-			-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第2階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
			-			年度			-	年度	-	年度
	成果実績											
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費者ニーズに対応した新鮮かつ良質な水産物の安定供給を図るとともに、TPP等を契機とした水産物の輸出拡大を図ることは、経済の発展に資することから国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、消波堤等の生産活動の基幹となる施設や、共同で利用する施設について、地方公共団体等が行う整備に支援するものであり、漁協や漁業者等が自ら行うものと役割分担の下で行われている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「総合的なTPP等政策大綱」に基づき、輸出先国・地域の衛生管理基準等に適合した水産物を取扱う施設や輸出対象水産物の増産等に必要となる施設の整備など、輸出促進の観点から必要かつ優先度の高い施策であるとともに、ハード対策が必要な地区に限り実施するものであり、適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	事業実施主体である県等に対して支出するものであり、事業実施主体において、各県等が定めた公共工事の執行等に係るガイドライン等に基づき、適切に執行されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストは、毎年度、施工内容・規模・施工条件・資材価格などが異なるため、単純に比較することはできないが、各地区の事業は公共工事の歩掛等を用いて適切に積算されたものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	支出先は地方公共団体等であり、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に当たっては、B／Cを含む事業評価等を行うとともに、費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	H30、R元年度の執行率は100%、R2年度は実施地区において設計の見直しに伴い執行を一部見合わせたため、95%となっているものの、高い執行率となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	補正予算による措置であり、年度をまたいだ工期となるため、年度内に支出を完了することが難しく、繰越はやむを得ない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	工事の発注に当たっては、事業実施主体である県等が定める公共工事の執行等に係るガイドライン等に基づき、市場価格及び民間のコスト等の調査並びに技術評価など、調達価格等の適正化に向けて取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	「輸出を拡大した漁港数」の成果目標については、成果実績が見込みに対して1地区下回っており、各地区の輸出の取組状況や見通し等を適切に把握し、目標の達成に向けて取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は活動目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	完成した荷さばき所等について、衛生管理や流通の効率化に効果を発揮し、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業は、関連事業である水産基盤整備事業（補助）のうちTPP等対策に関連する事業の加速を図るために実施しているものであり、適切な役割分担が行われている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	20 - 0303	水産基盤整備事業（補助）	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、輸出先国・地域の衛生管理基準等に適合した水産物を取扱う施設や輸出対象水産物の増産等に必要となる施設の整備について支援する事業であり、輸出促進の取組が行われ、ハード対策が必要な地区に限って実施する優先度の高い事業であり、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。 また、アウトカムやアウトプットについて、令和元年度補正予算からの養殖場の整備の追加による効果の発揮等を反映した指標の見直しが必要と考えられる。		
	改善の方向性	上記の点検内容を踏まえ、アウトカムやアウトプットについて、養殖に関する指標の追加等の改善を行った。 今後とも、成果目標が着実に達成されるよう、成果実績や活動実績を適切に把握し、地域の輸出拡大の取組を支援するなど事業効果の一層の波及に努めていく。		

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	0291			
平成28年度	0303			
平成29年度	0296			
平成30年度	0306			
令和元年度	農林水産省 - 0295			
令和2年度	農林水産省 - 0303			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.長崎県			B.福岡県福岡市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費[建設業者へ発注]	1,532	本工事費	市町村が実施する水産基盤整備に必要な工事費[建設業者へ発注]	140
測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備に必要な調査・設計等に必要な経費[設計コンサルタント等へ発注]	23			
計		1,555	計		140
C.塩釜魚市場水産加工業協同組合			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	水産業協同組合が実施する水産基盤整備に必要な工事費[建設業者へ発注]	631			
測量及び試験費	水産業協同組合が実施する水産基盤整備に必要な調査・設計等に必要な経費[設計コンサルタント等へ発注]	32			
計		663	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	県事業の実施経費	1,555	補助金等交付			
2	鳥取県	7000020310000	県事業の実施経費	540	補助金等交付			
3	茨城県	2000020080004	県事業の実施経費	401	補助金等交付			
4	山口県	2000020350001	県事業の実施経費	280	補助金等交付			
5	静岡県	7000020220001	県事業の実施経費	140	補助金等交付			
6	宮崎県	4000020450006	県事業の実施経費	140	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	県事業の実施経費	100	補助金等交付			
8	島根県	1000020320005	県事業の実施経費	93	補助金等交付			
9	和歌山県	4000020300004	県事業の実施経費	75	補助金等交付			
10	熊本県	7000020430005	県事業の実施経費	70	補助金等交付			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県福岡市	3000020401307	市町村が実施する水産基 盤整備事業に要する経費	140	補助金等交付			
2	神奈川県三浦市	5000020142107	市町村が実施する水産基 盤整備事業に要する経費	23	補助金等交付			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩釜魚市場水産加工業協同組合	9370605000028	漁協等が実施する水産基盤整備事業に要する経費	663	補助金等交付			
2	山川町漁業協同組合	2340005004076	漁協等が実施する水産基盤整備事業に要する経費	90	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]